

リンクスの 事業再生現場

レポート 第93回

【好景気？ 不景気？】

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年も私ども株式会社リンクスは、中小企業の皆様の発展のため活動して参ります。宜しくお願い致します。

昨年末から始まった世界同時株安が新年早々の日本株式市場を襲い、波乱を危惧される年明けとなってしまいました。10年前の金融危機以来、世界中の中央銀行が行ってきた量的緩和による金融バブルが、何らかの出来事や方針転換によって、急激に逆方向に動いてしまうのではないかと懸念しています。

私がクライアント先からよく聞かれるのが、「今って景気いいの？」という質問です。内閣府からは、いざなぎ景気超えと発表されていますので、好景気を実感できない庶民からしますと、隣の芝生が限りなく青く見えてしまいます。我々地方の中小企業の目線では景気がいいと感じることが出来ませんので、内閣府が言うところの好景気とは、一体何をもってそのような判断となるのでしょうか。

景気判断とは、国内総生産GDPや、経済成長率、景気動向指数、日銀短観、マネーストック、物価指数他、様々なデータからなされています。その中でも政府が主張していることは、①失業率が下がっている ②企業の業績が回復している ③株式市況が好調である との3点が繰り返し述べられているように感じます。

しかし、これらの事象をもって、我々地方の中小企業が好景気と実際に感じるのでしょうか。



(株) リンクス

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F

TEL : 028-634-5088

Mail : info@rincs.biz

URL : http://www.rincs.biz/

失業率は確かに下がっています。団塊の世代が徐々に退職していく、少子化により若年層が薄く、求職者が減少しているのですから、当然に失業率は下がります。逆に地方での人手不足は深刻な問題となっています。

企業の業績は回復しているのか。好景気に沸くのは金融の量的緩和をバックとした円安メリットを受けた大企業中心の事象です。地方でも業績回復している中小企業はありますが、新聞報道されている大企業で働く人々のボーナスの金額には驚きさえ覚えます。大企業と、地方の中小企業の差は、益々広がっているようです。

株高はどうでしょうか。富裕層には好景気と感じる事象でしょうが、庶民にとっては、実感できるはずもありません。

都市部、大企業、富裕層には好景気でも、国内の大多数を占める地方の中小企業は厳しい環境に置かれているというのが事実かと思います。地域住民の高齢化や、人口減少や、社会保険料・消費税増税による可処分所得の減少が、地方の消費を押し下げています。消費が落ち込めば、中小企業の売上減少を招くことは当然に予測されます。

地方でも、特に農村部では既に人口減少が始まっていますが、外部環境悪化による売上減が現れてきています。その中で、どのように商売を続けていったら良いのか、それぞれの会社により異なる判断が求められています。私も目線を同じくして考えていかなければなりません。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。